

平成21年11月13日

筑波研究学園都市記者会 御中

筑 波 大 学

グローバル30・筑波大学海外大学共同利用事務所の開所式について

このたび、本学がチュニジアに設置している「北アフリカ・地中海連携センター」が文部科学省の国際化拠点整備事業（グローバル30）における「海外大学共同利用事務所」として、11月12日から新たに事業を開始しましたのでお知らせします。

筑波大学では、1973（昭和48）年の創設以来、「開かれた大学」を特色のひとつとして、大学の国際化にいち早く取り組んでまいりました。

現在では、毎年100ヶ国を超える国と地域から1500人以上の留学生を受け入れています。

2006（平成18）年5月に本学初の海外拠点として「北アフリカ・地中海連携センター」をチュニジア（チュニス）に設置したほか、ウズベキスタン（タシケント）、ベトナム（ホーチミン）、中国（北京）に海外拠点を設置し、それぞれ地域の教育研究機関との連携、学生・研究者との交流を通じ、拠点設置国、日本両国の文化について理解し国際感覚を身につけた人材育成の支援や大学・研究機関とのネットワーク構築など国際連携の推進に努めてまいりました。

そのような中、文部科学省が国公立大学を対象に、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推進等、我が国を代表する国際化拠点の形成を支援する「国際化拠点整備事業」（通称“グローバル30”）に本学の取り組みが採択されるとともに、本学の「北アフリカ・地中海連携センター」が、“グローバル30”の下で、海外の優秀な留学生を我が国に惹きつけるため、日本の大学全体の魅力を情報発信するとともに、当該国において学生募集等の支援を行うため、全国の大学が共同で利用する「海外大学共同利用事務所」に指定され、11月12日に「筑波大学海外大学共同利用事務所」として開所いたしました。

開所式には、本学から山田信博学長をはじめ、塩尻和子副学長、安部征雄教授（筑波大学海外大学共同利用事務所長）等が、また、チュニジア側からは、サラ・ハンナシ前在日チュニジア共和国大使、国立チュニジア農業学研究所（INAT）所長等が出席しました。

今後、同事務所には、本学大学院生命環境科学研究科の教員及び海外大学共同利用事務所コーディネーターが各1名ずつ常駐し、同事務所を拠点に、マグリブ諸国及びサブサハラ地域の大学等に向けて日本の大学についての情報発信等を行っていく予定です。

本件に関する問合せ先

筑波大学国際部 国際企画課 グローバル30担当

○筑波大学海外大学共同利用事務所の主な業務

本学の海外拠点、「北アフリカ・地中海連携センター」がグローバル 30 における“海外大学共同利用事務所”として指定されたことを契機に、これまでの経験の中で現地及び日本の学生、大学・研究機関から多く寄せられたニーズを考慮に入れて以下の業務を展開することとします。業務の実施にあたっては、現地公用語であるアラビア語、フランス語及び英語でコミュニケーションが出来る教職員の派遣（2人）や現地非常勤教員及び事務職員の任用により対応いたします。

(1) アフリカの留学生受入れプログラム、日本人学生海外派遣プログラムの案件形成支援：

1. 現地における高等教育事情、教育水準及び高等教育ニーズの情報収集、データベース作成
2. 大学教育の一環として各大学が実施する現地調査実習の案件形成支援・現地機関とのコーディネート
3. 北アフリカ諸国の JICA 事務所、日本大使館、及びアフリカ開発銀行など現地に事務所を置く国際機関との連携による高等教育・科学技術関連の開発援助案件情報の各大学への提供

(2) 日本への留学を希望する現地学生への情報提供、留学相談の実施：

1. 本事務所の web ページ、広報誌及び現地での学術イベントにおける各大学の留学生向け教育プログラムの紹介、特に優秀な学生確保のための文部科学省国費留学生大使館推薦枠公募時期（4-5 月）に合わせた留学説明会・相談会の開催
2. 研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）及び各大学の教育・研究活動データベースを利用した日本での受入れ教員のマッチングに関する個別対面相談の実施

(3) 留学プログラムの募集、現地選考、渡日前予備教育支援：

1. 入学願書など日本への留学にあたっての各種出願書類の作成支援
2. JASSO 日本留学試験の実施、テレビ会議システムを用いた面接による渡日前入学試験の実施支援
3. 日本語・日本文化、各専門分野における基礎項目に関する渡日前教育の実施支援

(4) 帰国留学生のフォローアップ

1. 北アフリカ帰国留学生同窓会（仮称）の組織化、事務局業務の実施
2. 日本国内における大学教員・研究員公募情報の提供
3. 日本の研究者との共同研究による帰国留学生の研究の継続の支援

(5) 日本人学生の現地での教育研究活動・学術交流支援：

1. 現地留学プログラム、アラビア語・イスラーム文化短期プログラムの紹介・受講手続き支援
2. 現地政府・機関が提供する奨学金プログラムの情報提供及び応募支援
3. 現地日本人コミュニティとの連携による現地で就学する日本人学生の生活支援
4. 北アフリカ諸国-日本合同学術セミナーの共催による日本人学生の海外での研究発表の機会の提供

(6) チュニジアを中心とした北アフリカ地域から本学への留学生受け入れ拡大の取り組み

平成 20 年 5 月現在で北アフリカ 4 カ国から 35 名、その他 14 カ国から 28 名の留学生を受入れていますが、円借款奨学金プログラムによるチュニジアの博士後期課程学生 15 名や多数の JICA 研修生の受入れなど ODA による科学技術・高度専門人材育成と密接に関連していることが大きな特徴です。また、彼らの多くはバイオ・環境分野を専門としており、現地ではこれらの分野に対する高いニーズがあります。この実績を踏まえて以下の受入れ拡大のための施策を実施します。

1. 生命環境分野の学群・大学院の英語プログラムへの参加を促進するために、プログラムの説明会及び受入れ教員のマッチングに関する個別対面相談を行います。特に国費留学生及び現地政府奨学金の募集時期に合わせて開催し、優秀な学生の獲得に努めます。
2. 「地球規模課題解決のための科学技術協力」等 ODA と科学研究の連携プロジェクトと連動した長期・短期留学生の受入れの増加を図ります。
3. 「北アフリカ乾燥地生物・環境資源高度実践教育プログラム」（6 名、21 年度）等の現地ニーズに即した短期受入れプログラムを立案・実施し、JASSO プログラム枠等の獲得を目指します。
4. チュニジアを中心とした学術交流の輪を北アフリカ全体に広げ、現在 3 カ国 7 大学・研究機

関の協定校の倍増を図ります（現在3カ国7大学・研究機関）。特に今後5年間はエジプト、モロッコとの交流拡大を重点的にを行い、新規交流協定締結とデュアル・ディグリー・プログラムを推進します。

5. チュニス・アル・マナール大学ブルギバ現代言語研究所などの外語大学との連携により、日本語・日本事情教育を提供し、渡日前予備教育及び日本への留学のモチベーション向上を図ります。

上記の施策によりチュニジア、エジプト、モロッコを中心とした北アフリカ諸国より長期・短期留学生の受入れを拡大します。北アフリカ諸国の大学と連携関係にあるその他のアフリカ諸国、イタリア、フランスなどの欧州の大学との三角連携を進め、教員・学生の交流をより活発にします。平成25年度までにアフリカ及び周辺国から年間200名程度の留学生受入れを推進します。

●これまでの経緯

○平成18年5月、北アフリカ総合研究拠点として、北アフリカ・地中海連携センターを設立 同センターの実績は以下のとおり

1. 日本への留学を希望する現地学生への個別留学相談及び日本での受入れ教員の紹介（平成18年度-20年度のべ53件）
2. 本学学生の現地生活支援（現地大学の短期留学プログラム）（平成20年度7名）
3. 本学及び他大学教員と現地研究者・大学教員との新規学術交流コーディネート（平成18年度-20年度本学2件、他大学のべ4大学3件）
4. 合同学術セミナー共催による両国の研究者交流支援（毎年日本開催1件、チュニジア開催1件）
5. 現地研究者との共同研究契約締結支援（平成18-20年度15件）

これらの活動による現地大学・研究機関、関連省庁とのネットワーク構築に加え、高等教育・科学技術分野でのODA事業への協力によるJICA現地事務所や・日本大使館との連携

○平成20年5月、アフリカ開発銀行とのMOU締結

教育研究分野におけるNEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）、アラブマグレブ連盟との連携など現地本邦・国際機関との連携も進めている。

○平成21年7月、国際化拠点整備事業（グローバル30）の海外大学共同利用事務所として指定

海外大学共同利用事務所とは

（文部科学省平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）公募要領から抜粋）

海外の優秀な留学生を我が国に惹きつけるため、日本の大学全体の魅力を情報発信するとともに、当該国において学生募集を行う大学のワンストップサービス業務（海外における説明会の開催や海外拠点においてテレビ会議システムを活用した入学審査時の面接の実施等）等の支援を行い留学の促進を図るため大学が有する既存の海外拠点等に対し文部科学省からグローバル30の下で指定された施設です。同事務所に指定された場合は、当該国において、日本の大学全体の留学生受け入れの促進につながる支援に努めることとなっています。



テープカット、左からProf. Salah HANNACHI (サラ・ハンナシ) 前駐日チュニジア共和国大使、山田信博筑波大学長、安部征雄教授、塩尻和子副学長(国際担当)、INATの学生